

1 交換分合により農用地の集団化を図る必要についてどう考えますか。(○印)

- ア ぜひ必要であるから積極的に進めるべき。
- イ 必要である。
- ウ あまり必要でない。
- エ 全く必要でない。

2 交換分合を実施するに当たり、経営面積の増減についてどう考えていますか。(○印)

- ア 経営面積を縮小してよい。
- イ 経営面積を拡大したい。
- ウ 現状のままでよい。

3 農用地を集団化する場合、1カ所(1人の耕作者の続きあった土地のかたまり)の大きさはおおむねどのくらいにしたらよいと考えますか。(○印)

10 a (1反) 20 a (2反) 30 a (3反)

40 a (4反) 50 a (5反) 60 a (6反)

70 a (7反) 80 a (8反) 90 a (9反)

1 h a (1町) 以上

4 あなたの土地は現在何カ所に散らばっており、交換分合により何カ所くらいにまとめたいと考えますか。(下記のア、イの両方の項目に○印)
(何カ所といった場合の「カ所」の意味は上記3に同じ)

ア (現在) 1カ所 2カ所 3カ所 4カ所 5カ所 6カ所 7カ所

8カ所 9カ所 10カ所 11カ所以上

イ (何カ所にまとめたいか)

1カ所 2カ所 3カ所 4カ所 5カ所以上

5 農用地の集団化を図る場合に、次の中でこの地域で必要と思われるものに○印を付してください。(この場合はいくつ○印を付してもよい。)

- ア 集落ごとにその集落の人の耕作地をできるだけまとめる。
- イ 果樹園、桑園、普通畑はそれぞれ団地をつくってまとめる。
- ウ 営農グループ別に参加者の土地をまとめる。
- エ 農地中間管理機構の保有する農用地を活用して経営規模を拡大したい。
- オ 耕作放棄地及び低・未利用地の復元と併せて農用地を集団化したい。
- カ 農用地の条件整備となる線の整備(農道、農業用排水施設の新設及び改良)と併せて農用地を集団化したい。
- キ 農用地の条件整備となる面的整備(客土、暗渠排水、ほ場均平の工事)と併せて農用地を集団化したい。
- ク その他
具体的に記入してください。

[

6 各人の土地を集団化する場合いろいろな方法がありますが、この地域では次の各項目のうち、どの項目を考えて集団化したらよいと思いますか。
(○印、いくつかに○印を付すときは特に重要と思うものに◎印を付す)

- ア 交換分合前の土地の比較的大きいところ(まとまったところ)に集める。
- イ 住居の近くに集めて通作距離を短くする。
- ウ 地域内を条件差によっていくつかの区域(ブロック)に分けて、そのブロックごとにと各人の土地をまとめる。
- エ その他
具体的に記入してください。

(

(別紙様式第6号)

交換分合実施地区内土地申告書

住所：_____

氏名：_____

交換分合（〇〇地区）実施地区内の私の関係する土地は、下記のとおりです。

記

所有地								左のうち貸付地（農作業受委託地を含む。）			備考
区分番号	市町村	大字	字	地番	用途	地積	登記名義人	地積	借受者の住所 (受託者)	借受者の氏名 (受託者)	
						m ²		m ²			
計											

借受地（農作業の受託地を含む。）								
区分番号	市町村	大字	字	地番	借受地積	所有者の住所	所有者の氏名	備考
					m ²			

(注) ① 区分番号は、地番ごとに記入する。

② 農作業の受託地にあつては、所有地の表の受託者名又は借受地の表の所有者名を（ ）書きする。

(別紙様式第7号)

農委告示第〇号

農用地等交換分合計画概要公告

年 月 日開催第 回農業委員会の審議の結果、交換分合を行うべき農用地及びその計画の概要を、土地改良法第97条第2項の規定によって本日より5日間公告する。

記

1. 交換分合を行おうとする農用地

所 在	田	畑	その他	計	備 考
○町○○地区	ヘク ター	ヘク ター	ヘク ター	ヘク ター	
△町△△地区					
合 計					

2. 交換分合を行うべき目的

(地区の実態に基づいた農用地の集団化その他農業構造の改善に資するものであることを簡潔に記載する。)

3. 交換分合を行う要領

(地区の実態に基づいた農用地の集団化の方法、合意形成の方法、調査の方法、交換分合計画樹立の方法を簡潔に記載する。)

年 月 日

〇〇市(町村)農業委員会
会 長 ○ ○ ○ ○

(別紙様式第8号)

同意書

(土地改良法第97条第1項による同意の場合、次の一文を記載。)

〇〇地区の交換分合の実施について、土地改良法第97条第1項の規定により同意します。

(土地改良法第97条第2項による同意の場合、次の一文を記載。)

年 月 日付け農委告示第〇号で公告のあった〇〇地区の農用地等交換分合計画の概要について、土地改良法第97条第2項の規定により同意します。

1. 交換分合を行おうとする農用地

2. 交換分合を行うべき目的

3. 交換分合を行う要領

土地改良法第97条第2項に基づく同意の場合は、別紙様式第7号「農用地等交換分合計画概要公告」から記載する。

4. 当該農用地について、土地改良法第97条第1項に掲げる権利を有する者の総数〇〇人

5. 同意者住所氏名

権利名	住所	氏名

(別紙様式第9号)

土地改良法第2条第2項第6号事業（交換分合）請求書

土地改良法第97条第1項の規定により、同法第2条第2項第6号事業（交換分合）を行うよう関係権利者の同意書を添えて請求いたします。

年 月 日

請求者

○ ○ ○ ○
○ ○ ○ ○

〇〇市（町村）農業委員会会長

○ ○ ○ ○ 殿

(注) 「同意書」として、別紙様式第8号を添付する。

(別紙様式第10号)

農家経営調査書

調査日： 年 月 日 調査者： _____

1. 世帯員及び常雇（臨時雇）労働力構成

世帯員及び常雇			経営上の地位	労働日数	雇用日数	摘要
氏名	続柄	生年月日				

2. 農業用機械、施設等

種類	数量	使用日数	利用区分		摘要
			個別	共同	

3. 農舎・宅地

種類	地積	摘要
	m ²	

4. 経営様式

区分	種類	割合	摘要
主収入		%	
従収入			
兼業収入			

5. 農用地の利用状況

(現在の利用状況及び今後の利用予定の状況を簡潔に記載する。)

(注) 地区の実態に応じて、調査項目を別に設定するものとする。

(別紙様式第11号)

「土地評価基準例」 (減点評価方式)

土地評価基準表

番号	項目		1		2		3		備考
			事由	点	事由	点	事由	点	
1	土質		特別の場合	-2					
2	広狭		3a未満	-3	3a以上5a未満	-2	5a以上10a未満	-1	1団地につき
3	形状		甚だしく不整形	-3	不整形	-2	やや不整形	-1	
4	日照		かなり日陰	-2	やや日陰	-1			
5	水利	利便性	不便	-2	やや不便	-1			
6	排水		湿田	-4	半湿田	-2			
7	通作距離		1km以上	-3	500m以上1km未満	-2	300m以上500m未満	-1	
8	農道		3m未満	-3	3m以上5m未満	-2	5m以上	-1	幅員
9	障害物		墓地、祠	-4					
10	水害		甚だしく有り	-4	有り	-3	やや有り	-2	
11	段下り		有り	-2					60cm以上の場合
12	塩害		有り	-2					

(別紙様式第13号)

「土地評価基準例」 (標準地比準方式)

土地評価基準表

条件	項目	細目	採点基準										
			1		2		3		4				
自然条件	地味の良否	○耕土の深淺性 ○土の水利の良否	良	い	0	や	や	-1	お	ち	-2		
	日照		良	い	0	や	や	-1	日	陰	-2		
利用条件	作業の利便性	○広狭	28	a	0	18	a	-1	8	a	-2	8	a
			以	上		以	上		以	上		未	満
	○形状	整	形	0	や	や	-1	不	整	-2			
	通作の利便性		普	通	0	不	便	-1					
その他	○特別勘案	(例) 電柱・看板等の状況 ※ その他上記の基準により難い場合適宜増減する											

(別紙様式第14号)

土地調査票 (例)

整理番号					
土地の上にある権利及びそれらの権利の上にある権利の種類並びにその条件				特殊慣行	
処分の制限					
条件の種類		内 訳	採 点	備 考	
地味の良否					総点
耕土の深淺					
広 狭					
形 状					
水利道					
公共施設等からの距離					総合等位
施設又は永年作物			登記記録地目	現況地目	
耕作の権原		耕 作 者	所 有 者	そ の 他	
字 名	地 番	登記記録地積	実 測地積		
		m ²	m ²		

(別紙様式第15号)

各筆カード

所有権 登記の 有 無	市町村	大字	字	地番	地目 (登記)	用途	地積	m ²	等位	価格	円
	区 分	住 所		氏 名	農家番号	その他特記事項					
有	所有者										
	借受者										
	所有権以外の権利										
無											

(注) 農作業受委託地にあつては、「借受者」を抹消し、「受託者」とする。

(別紙様式第16号)

各人別名寄帳

住 所		氏 名						農家番号		団地数		備 考			
区 分	所有権登記 の有 無	市町村	大 字	字	地番	地 目 (登記)	用 途	地 積	等位	価 格	所有権以外 の権利		貸付地→借受者名 借受地→所有者名		
								m ²		円					
地区 内 の 合 計	所 有 面 積 ①				m ²		(記 事)		地 区 外 の 合 計	所 有 面 積 ①		m ²		(記 事)	
	所有面積のうち貸付地 ②									所有面積のうち貸付地 ②					
	貸付地以外の所有面積 (①-②) ③									貸付地以外の所有面積 (①-②) ③					
	借 受 面 積 ④									借 受 面 積 ④					
	使用及び収益している 面積 (③+④) ⑤									使用及び収益している 面積 (③+④) ⑤					

(注) ① 一筆のうち一部を貸し付け又は借り受けている場合は、「備考」欄に貸し付け又は借り受けている面積を () 書きする。

② 地目別の集計が必要な場合には、「記事」欄に記入する。

③ 農作業の受委託地にあつては、「備考」欄に委託者名又は受託者名を記入し、合計の②、③、⑤の欄に(委託地)又は(受託地)と記入するとともに、外数として受委託面積を記入する。

(別紙様式第18号)

耕作放棄地対策調書

地区名		事業主体	
-----	--	------	--

1. 耕作放棄地面積及び復元工事に係る工事対象面積

(1) 耕作放棄地面積：	h a	(2) 復元に係る工事対象面積	h a	(初年度実施面積	h a)
--------------	-----	-----------------	-----	----------	------

2. 耕作放棄地の状況

3. 復元工事の内容

全体内容			初年度内容		
工事費	面積	備考	工事費	面積	備考
千円	h a		千円	h a	

4. 復元後の措置

区分	所有権移転	農地中間管理権等設定	農作業受委託	合計
全体面積	h a	h a	h a	h a
経営体への集積面積				

- (注) ① 「2の耕作放棄地の状況」については、耕作放棄の期間の他、「萱類が密生している。」、「畦畔が破損している。」、「暗渠が機能していない。」等の内容を記載する。
② 「3の復元工事の内容」は、全体内容と初年度に分け記載することとし、「備考」欄には、工種(刈払、雑物除去、表土整地、畦畔復旧、暗渠復旧等)を記載する。

(別紙様式第19号)

換地計画原案との調整調書

(換地計画原案)

所有者及び耕作者の住所及び氏名

従前の土地							換地							耕作者住所氏名等						
団地指標 又は番号	市町村：		大字：		字：		評 定		団地指標 又は番号	市町村：		大字：		字：		評 定		権利の 種類	住 所	氏 名
	地 番	地目	用 途	地 積	等位	価 格	地 番	地目		用 途	地 積	等位	価 格							
				m ²		円						m ²		円						

(注) ① 本表は、換地委員会との間において換地計画地区内に交換分合により移転する農用地に係る農家の換地計画原案における集団化の方法、換地計画地区における経営体への農用地の利用集積の状況等を検討・調整の上、作成するものとする。

② 自作地、借受地、貸付地の順に記載して、それぞれ小計を付す。合計は、所有地用途別合計とその合計、耕作地の合計を記入する。

(別紙様式第20号)

交換分合計画原案

住 所：_____ 氏 名：_____

取得する土地							失う土地										
土地の所在	地番	登記記録		現 況		価格	失う者の 住所及び 氏名	備考	土地の所在	地番	登記記録		現 況		価格	取得する者 の住所及び 氏名	備考
		地目	地積	地目	地積						地目	地積	地目	地積			
			m ²		m ²	円					m ²		m ²	円			
合 計																	

面積の合計	取得する土地	失う土地	比較増減	
登記記録地積	m ²	m ²	m ²	%
現況地積				
価格の合計	円	円	円	%

(別紙様式第23号)

土地利用区分調書

1 振興条例計画策定・変更（予定）地区の概要

- (1) 市町村名
- (2) 集落（大字）名
- (3) 計画策定・変更対象面積
 - 農用地保全区域面積 ha（左のうち担い手育成区域面積 ha）
 - 非農用地予定区域面積 ha
 - 計 ha
- (4) 計画策定・変更（予定）年月 年 月

2 交換分合実施地区の概要

- (1) 交換分合対象（一定地域）面積
 - 農用地 ha（田 ha, 畑 ha, その他 ha）
 - その他 ha
 - 計 ha
- (2) 育成すべき経営体に係る交換分合前後の概要

育成すべき 経営体の氏 名（又は名 称）	交換分合前						交換分合後の措置							
	所有権 の面積 ①	農地中間 管理権等 の面積 ②	経営農用地 の面積 ③(①+②)	農作業 受委託 の面積 ④	経営等農用地の 面積 ③+④		所有権 の面積 ①	農地中間 管理権等 の面積 ②	経営農用地 の面積 ③(①+②)	農作業 受委託 の面積 ④	経営等農用地の 面積 ③+④		左のうち農 用地保全区 域に係る面 積	左のうち 担い手育 成区域に 係る面積
					団地数	面 積					団地数	面 積		
	ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	

(注) 「経営等農用地の面積」の「団地数」欄には、経営農用地のほか、農作業の受委託によって団地を形成しているもの（するもの）も含む。

(別紙様式第24号)

耕作放棄地復元工事調書

地区名		事業主体	
-----	--	------	--

1. 耕作放棄地面積及び復元工事に係る工事対象面積

(1) 耕作放棄地面積： h a	(2) 復元に係る工事対象面積 h a (2年度実施面積 h a)
-------------------------	---

2. 復元工事を実施した土地の表示等

NO	市町村	大字	字	地番	地目	地積 m ²	所有者住所氏名	復元工事の工種	備考
合計									

3. 復元工事の経費

全体内容			2年度内容		
工事費	面積	備考	工事費	面積	備考
千円	h a		千円	h a	

4. 復元後の措置(全体)

区分	所有権移転	農地中間管理権等設定	農作業受委託	合計
全体面積	h a	h a	h a	h a
経営体への集積面積				

(注) 2の「復元工事を実施した土地の表示等」の「復元工事の工種」欄には、刈払、雑物除去、表土整地、畦畔復旧、暗渠復旧等の工種を記入する。

(別紙様式第25号)

換地計画(案)との調整調書

(換地計画(案))

所有者及び耕作者の住所及び氏名

従前の土地							換地							耕作者住所氏名等						
団地指標 又は番号	市町村:		大字:		字:		評定		団地指標 又は番号	市町村:		大字:		字:		評定		権利の 種類	住所	氏名
	地番	地目	用途	地積	等位	価格		地番	地目	用途	地積	等位	価格							
				m ²		円						m ²		円						

- (注) ① 本表は、換地委員会との間において換地計画地区内に交換分合により移転する農用地に係る農家の換地計画(案)における集団化の方法、換地計画地区における経営体への農用地の利用集積の状況等を検討・調整の上、作成するものとする。
- ② 自作地、借受地、貸付地の順に記載して、それぞれ小計を付す。合計は、所有地用途別合計とその合計、耕作地の合計を記入する。

(別紙様式第26号)

同意書

〇〇地区の交換分合計画を定めることにつき、土地改良法第97条第3項の規定により同意します。

1. 交換分合を行おうとする農用地

所在	田	畑	その他	計	備考
〇町〇〇地区	ヘク ター	ヘク ター	ヘク ター	ヘク ター	
△町△△地区					
合計					

2. 交換分合を行うべき目的

(地区の実態に基づいた農用地の集団化その他農業構造の改善に資するものであることを簡潔に記載する。)

3. 交換分合を行う要領

(地区の実態に基づいた農用地の集団化の方法、合意形成の方法、調査の方法、交換分合計画樹立の方法を簡潔に記載する。)

4. 当該農用地について、土地改良法第97条第1項に掲げる権利を有する者の総数 〇〇人

5. 同意者住所氏名

権利名	住所	氏名

(別紙様式第27号)

同意書

殿

私が所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用若しくは収益を目的とする権利（ ）を有する土地について、〇〇地区の交換分合計画を定めることにつき、土地改良法第102条第2項ただし書及び第3項ただし書の規定により同意します。

年 月 日

住 所：

氏 名：

- (注) ① 本文の権利名及び条項については、不要部分を朱抹する。
② ()内は、その他の使用収益を目的とする権利の場合に、その権利名を記入する。
③ 交換分合すべき農用地等の種別に従って、さらに交換分合の態様の異なるごとに作成する必要がある。
④ 同意書は、交換分合計画書のうち様式第12号の次に綴り込む。

(別紙様式第28号)

第 号
年 月 日

〇〇〇土地改良区理事長

〇〇市(町・村)農業委員会会長 〇〇〇〇

農用地等の交換分合計画に関する意見聴取について

この度、貴区地区に係る〇〇市(町・村)の土地につき、土地改良法に基づく農用地等の交換分合計画を、下記により定めたので、同法第97条第4項の規定により、貴区の御意見をいただきたくよろしく申し上げます。

なお、意見は、 月 日までに御回答いただきたくよろしく申し上げます。

記

1. 交換分合を行おうとする農用地
2. 交換分合を行うべき目的
3. 交換分合を行う要領

(注) 交換分合計画書を添付するが用済み後は返却するよう依頼すること。

(別紙様式第29号)

○農委告示第○号	
土地改良法第98条第1項の規定による交換分合計画の公告	
この度、土地改良法 第97条第1項 の規定に基づき、○○市(町・村)農業委員会 第97条第2項 で農用地等の交換分合の計画を定めたので、同法第98条第1項の規定により下記 のとおり公告し、交換分合計画の写しを次のとおり縦覧に供する。	
なお、この計画については、土地改良法第98条第3項の規定に基づき、縦覧期間満 了の日の翌日から起算して15日以内に当農業委員会に異議を申し出ることができる。	
年 月 日	○○市(町・村)農業委員会 会長 ○ ○ ○ ○
記	
1. 縦覧すべき書類	○○市(町・村)○○地区農用地等交換分合計画書の写し
2. 縦覧の期間	年 月 日より 30日間 年 月 日まで
3. 縦覧の場所	○○市(町・村)農業委員会のウェブサイト

(注) 本文の条項については、不要部分を朱抹する。

(別紙様式第30号)

年 月 日	
○○市(町・村)農業委員会 会長 ○ ○ ○ ○	
土地改良法第98条第2項による交換分合計画の公告の通知	
土地改良法第98条第1項により○農委告示第○号(年 月 日)をもって 交換分合計画を定めた旨公告したので、同条第2項の規定により下記のとおり通知し ます。	
なお、交換分合計画に対して異議があるときは、○月○日までに当委員会に対し、申 し出てください。この期日を過ぎると異議の申出を受付することはできませんから念の ため申し添えます。	
記	
1. 縦覧すべき書類	○○市(町・村)○○地区農用地等交換分合計画書
2. 縦覧の期間	年 月 日より 30日間 年 月 日まで
3. 縦覧の場所	○○市(町・村)農業委員会のウェブサイト

(注) 本通知には、関係部分の交換分合計画書写しを別紙として添付すること。

(別紙様式第31号)

	第		号
	年	月	日
〇〇県(都.道.府)知事 殿			
	(事業主体)	〇	〇
	(代表者)	〇	〇
農用地等交換分合計画の認可について(申請)			
〇〇〇〇(事業主体)は、下記の地区において農用地等の交換分合計画を定めたので、土地改良法第〇条第〇項の規定により認可願いたく、別紙関係書類を添えて申請します。			
記			
〇〇市(町・村) 〇〇地区			

- (注) ① 農業委員会が事業主体の場合にあつては、土地改良法第98条第8項の規定に基づき認可申請する。
- ② 土地改良区が事業主体の場合にあつては、土地改良法第99条第1項の規定に基づき認可申請する。
- ③ 農業協同組合又は農地中間管理機構が事業主体の場合にあつては、土地改良法第100条第2項で準用する土地改良法第99条第1項の規定に基づき認可申請する。
- ④ 市町村が事業主体の場合にあつては、土地改良法第100条の2第2項で準用する土地改良法第99条第1項の規定に基づき認可申請する。

(別紙様式第32号)

支払（徴収）通知書番号 第 号

農用地等の交換分合による清算金支払（徴収）通知書

〇〇市（町村）〇〇地区の 年 月 日付け認可に係る農用地等の交換分合計画に基づき、土地改良法第108条の規定により、下記のとおり清算金の支払（徴収）を行うから通知する。

年 月 日

事業主体： _____

記

1. 清算金額

						円
--	--	--	--	--	--	---

2. 支払期限
徴収

年 月 日 から
年 月 日 まで

3. 納入場所 〇〇市（町村）〇〇 事務所
支払

納入受領者 住所： _____ 殿
氏名： _____

(領収欄)

受付日付	受領者氏名	受領額	残額
		円	円

(注) ① 清算金の受領の際は、この通知書を持参して下さい。
② 期限内に受領されないときは、供託することがありますから注意して下さい。